

“Rent”に對する學說と其の批判 (其の二)

經 三 青 山 英 晴

前回紙上に於いて、農耕地ならざる地代の説明をなすに當り、パンタレ・オニーフクスは宅地の地代として、農業地代と區別して、農業地代が主として生産に依つて發生せるに對し宅地地代が消費に依存すること、且つ亦生産費を同一にし家屋使用に對して支拂はるゝ所の賃料に依りて生ずる、即ち同一生産價格に對して異なる代償が支拂はれることに依り發生せるものなることを擧げたが、彼が宅地の地代を解して住宅地の上に應用した所に誤ちを見出した。

(3)

なる程、住宅地のみを以て宅地とするならば、彼の説は相容れることも出來やう、伴し、同じく人の住所と云ふ中には商店、或ひは工場をも包容してゐるのであらう。商店、工場又は交通の爲に使用さるゝ土地が消費に用ひられるとは如何にして云へるであらう。是等の土地の上に於いては明確に大切な生産をして居るではないか。且亦、第二の點に就いても相容れることは出來ぬのである。相異なる生産費を以つてせ

るものが同一價格に依つて販賣せらるゝに依ると云ふも、亦一面から見れば同一價格に生産せられたる生産物が販賣しての利益が異なるとも考へることも出来る。

即ち之を生産するに要する資本勞働はAもBも等しく1、とするとして、今、A田よりは2が出來、B田からは3が出來るとしたならば、之を賣却する時、B田の方が1だけAより回收利益が多い故之を宅地と考へて見ても、同じ資本勞働に依つて異つた利益を生ずる故宅地地代と此點に於いても異なるのである。故に農業地代は生産物が同一價格に販賣せらるゝ事に依り發生するに對し、宅地地代が同一價格の生産費に對し異つた賃料に依つて發生するとは云へぬのである。

然らば何れの點に於いて異なるかと云へば、農業地代に於いての地代決定の原因は其の土地の位置と沃度に依つて決定したのである。之は前述の如くである。

都市地の目的は其土地の上に於て農産物を作るのではなく一に住宅なり、商店なり、工場なりの敷地として充分其の効果

を發揮するのであるから沃度等は重要視されず。たゞ單に土地の位置と云ふ條件に依り其の地代は決定するのである。即ち位置の優劣如何に隨つて決定するものである。併し宅地に於いても其の優劣なく皆等しきものが無限にあつたならば此處に於いても地代は發生しないのである、今此處に優良なる土地が需要増加の爲供給を充たすことが不可能となつたとしたならば、こんどは其よりも劣つた位置の土地が用ひられをこゝに於いて宅地地代は發生して、即ち農業地代に於いて限界耕地に依つて地代が決定せる如く、亦宅地に於いても限度宅地とも云ふ可き、それを標準として決定するのである。即ち宅地地代は或場所が宅地として位置が優良なる爲之を借用する者多くなり、數倍の借地料を支拂ふ様になつて此處に於いて自然地代を生ずるのである。併し、限定されて賃料を高率にすると云ふも、之も或る程度迄限定されたもので、其の位置の價值が金錢に對する割合以上なる時は借地人は無くなり更に限度耕地は上るであらう。

六 結 論

リカルドが地代の發生原因として云ふ處は主に可耕地は有限でありながら、土地の沃度には優劣のある事、即ち、土地の生産力に差異あることである。

即ち人口が其の可耕地に比して少き場合に於いては、其の

耕作の爲に必要な資本は人口の處理出來得る所に於いて、其處に地代は發生せずして、人口が増加し、從來の耕作地にては供給と需要の不均等を感じた時に於いて、現在加工せざる、より劣等なる土地をも耕作するに致る可く其の生産の結果に等差を生じくるものとする、而して、其の等差は優等地の地代を構成する、其の根本には、土地の生産力には收穫遞減の法則が横つており、人口増加し穀物需要増大すれば、こゝに、收穫遞減さるゝを忍び劣等地をも耕作するに至るのである。

リカルドは土地の位置の優劣に關しては餘り論及して居ないが、此土地の位置の關係を最もよく説明してゐるのはチューネンである。土地の沃度が大なりとも、生産物を處理する所との距離大なる時は、農産物を市場に出す迄の費用多く要し、却つて沃度は少なりとも市場に接近せる、より運搬に費用を減ずる土地を選択するであらう。今土地の生産力なる言葉に重きを置くならば運賃は生産費の中に容れられる可く、距離の遠近の差に依り運賃の多少を生ずる所より距離は生産費の多少に影響を及ぼす。従つて距離の大なる土地は生産力少き結果となる。

此の沃度の優劣、位置の便否、收穫遞減の法則を地代發生の原因とす可きか、此の三を三つの原因として併云して見るか、一者を先に考へるかに依り問題を生じるのである。

而して距離の遠近、從つて勞賃の多少と沃度の多少とは前述せる如く地代構成上決定的同一効力なる要素で、兩者を同一價值に於いて同列に考慮して置かねばならない。

土地利用の程度には一定の沃度があり、土地は無限に利用せられ、無限に效用を發揮し得るものではない。人口増加し而も穀物の需要大に、供給を多くする爲には一地に對して之を集約的に耕作するか、或は劣等地に更に漸次耕作を擴張するかにある。土地を比較して沃度に優劣あり位置に便否ありとして、地代が生ずる時、必ず其等の差異ある土地を耕作せざるを待たなくなつたのは收穫遞減の法則の及びしもので、沃度の優劣、位置の便否をも一地代の原因なりとすれば收穫遞減の法則は又其の原因と謂ふ可く、換言すれば、收穫遞減の法則が第一次の原因にて、位置の優劣とが之に従屬する第二次の原因なりと謂へる。

次に、地代に關する論議の非難さるゝ所は地代を單に土地個有の生産力の使用料——豊土地置等の自然的生産に基くもの——とするか、資本投下に對する使用料をも考慮すべきかにある。

リカルドは天然な原始的土地の生産力のみを考へてゐるが如何なる土地にても其の多少なりとも資本勞働の加へてなきものはなく、土地の生産力の中には其處に加へられた投加資本の生産力が加はつて居るのである。

マルクスによると、『地代とは土地に資本を投じ、資本主義的に生産する所の許容に對して支拂はれるところのものである』と即ち彼の論に於いては、對差地代と、絶對地代とに大別して、彼の言葉を言ふなれば、其の投下せられたところの土地豊度の差、位置の差異等、自然力の差等に基づいて資本勞働の生産力が不等たるに因つて生ずるものと、資本の有機組成の差に基いて剩餘價值の不等に因るつて生ずるものとある。而して前者に因つて對差地代が、後者に因つて絶對地代が成立すると、彼は、あくまで資本主義的剩餘勞働の生産たる觀念の下に一切の地代をも剩餘價值の所産であるとの觀點より出發して、資本勞働の生産力が不等なるに因つて生ずるものとし、而して自然力が剩餘利潤の源でなく、自然力は、それを生ぜしめる一の自然的基礎に過ぎないで勞働が其の價值の基礎であると、以上は農業地の場合であるが、宅地の場合には多少異なるのである。農業地にありては、土地固有の生産力の中に沃度と位置が含まれ居れど、宅地の地代は土地の有する沃度は問題とならず、只土地の位置が其の土地個有の生産力であるのである。マルクスに於いても其の絶對地代の成立にありて、農業地と非農業地とに於ける資本の有機組成の差と土地所有の事實から説いてゐる。

× × ×

要するに、地代は土地の收益を基礎として成立する。地代

は土地使用に對する報酬であり。そして其の使用科の中には土地個有の生産力に對する使用料と、資本に對する使用料とを包含してゐるのである。而して、其の根本に横はる法則は

土地の生産力には收穫遞減の法則の行はれることは是認し得るであらう。

(完)

景氣變動論に就いて

經 三 吉 田 武 雄

イデオロギーの領域に於ても科學の領域に於ても、公平無私の科學や超階級的なる學者と言ふものが此階級社會の内に存在し得るとは考へられない。隨て「個々の階級を超越して人類の道及び運命に就いて高踏的に論議する」のだと考へるのならば、夫れは單なる幻想に過ぎないであらう。所謂客觀主義を標榜して立ち現れる多くの學者があつたとしても、それは單なる目穩しに過ぎない、此目穩しが自己の階級に對する彼等の奉仕をば、拙劣に又は功妙に隱蔽するに過ぎないであらう。

斯く考へ來れば現在の社會秩序内に於て考究せらるゝ所の科學も亦、自ら其黨派性を有する事を否む事は出来ない。此

觀點に立つて靜かに見渡せば、近代、景氣科學が遙かに興味を超越して、一の科學として注目せられ、迎へらるゝに至つたと言ふ事も亦決して故無きにあらずであらう。曾ては恐慌論として取扱はれ、論議せられて來たのであつたが、今や之等は景氣變動論と言ふ更に包括的な事實の一段階として生滅するものなりと言ふ概念の中に押し込めらるゝに至つた。何故に恐慌論が更に包括的な景氣變動論と言ふ概念の中に包まれねばならなかつたか。資本主義の高度の發展強化は夫自身の弱化没落を意味する、肯定と否定とは統一の内に現れる。斯かる時代に支配的地位に立つ所の者が要給する所の科學は夫れ自身を擁護する所の楯でなければならなかつた。景氣變